

宮城県における 復興の現状と課題

令和7年6月13日



仙台・宮城観光PRキャラクター
むすび丸

生活再建の状況に応じた切れ目のない支援～被災者の心のケア、見守り～

被災者の心のケア

- 時間の経過とともに、**心の問題は深刻化・複雑化**
- 令和7年度の心のケアセンター閉所に伴う地域精神保健福祉活動への移行のため、**心のケアに取り組む専門性を備えた人材の確保と育成が必要**

見守り・相談支援

- 災害公営住宅入居者の**高齢化率・独居率の増加**

⇒ 見守りや生活・健康相談など、
高齢者等の孤立防止に向けた取組の
重要性は高まる一方、国の復興事業終了後
の支援体制について検討が必要

各自治体の現状を個別丁寧に把握しながら
**一般施策へのスムーズな移行を図るための
支援が必要**

▼ 災害公営住宅の入居状況

時点	被災者 入戸数	入居者数				
		高齢者(65歳以上)		単身高齢者世帯		
H31.4.1	14,220	27,403	11,613	42.4%	3,763	26.5%
R6.3.31	11,616	20,134	10,485	52.1%	4,297	37.0%

(参考) 令和6年宮城県高齢者人口調査[R6.3.31時点]
【高齢化率】…29.5% 【単身高齢者世帯率】…15.1%



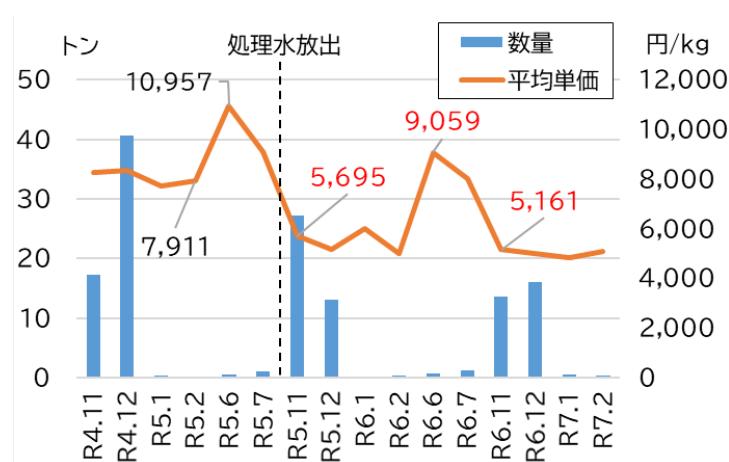
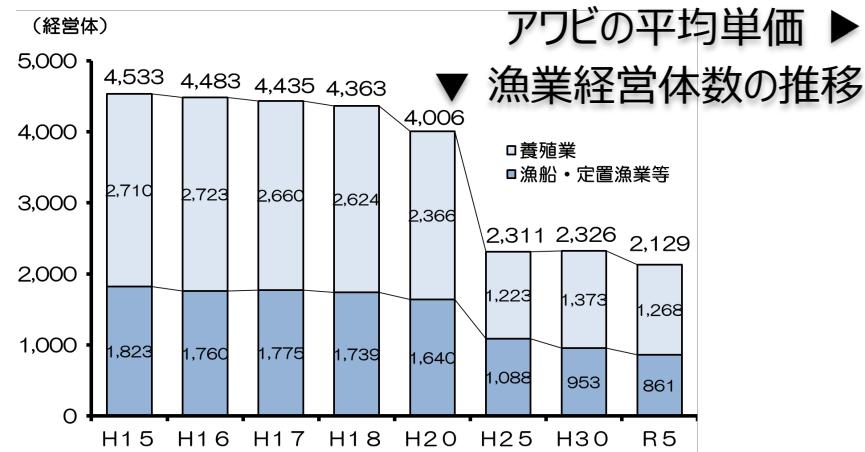
◀ サロン活動の様子



公営住宅での訪問
による見守り活動 ▶

回復途上にある産業・なりわいの下支え ～水産業の復興～

- 福島第一原発事故・処理水の海洋放出による風評被害や、一部の国・地域からの輸入規制が続き、事業者が販路を喪失
- 近年の海洋環境や魚種の変化、人材不足、原料価格や燃料費の高騰などにより、事業継続が困難な漁業者・水産加工業者が増加
- アワビ等の種苗生産・放流体制は整いつつあるが、水揚げへの影響が残り、輸入規制に伴う単価下落により収入が不安定なため、引き続き安定的な生産・放流体制の維持・強化が必要



◀ アワビの
▼ 稚貝放流



沿岸被災地域の基幹産業である**水産業の再生・復興は重要**

- ▶ 事故の影響による損害の適切かつ迅速な賠償、輸入規制の全面撤廃に向けた更なる働きかけの継続、処理水の海洋放出に関する正しい知識の普及啓発など**国の積極的な支援が必要**
- ▶ 廃炉及び処理水の処分が完了するまで、事業者が安心してなりわいを継続できるよう、**必要な支援の継続・拡充が不可欠**

福島第一原発事故への対応 ～廃棄物の処理・除去土壌の処分～

廃棄物の処理

- 8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物は、地域の実情に応じて市町村毎に焼却、農林地還元等により処理を推進
- 指定廃棄物等は、保管農家の負担解消のため、一部の保管市町で8,000Bq/kg以下に減衰したものの処理を実施

種別	H29.6時点 保管量	R6.4時点 保管量	増減
農林業系廃棄物	36,045トン	11,364トン	▲24,681トン (▲68%)
未指定廃棄物	578トン	非公表	—
指定廃棄物	3,413トン	2,828トン	▲585トン (▲17%)

▲ 廃棄物の保管状況

除去土壌の処分

- 現在も、県内7市町において保管を継続中
- 令和7年3月に復興再生利用と埋立処分の基準策定
→除去土壌の再生利用・処分・管理の責任は除染実施者である市町に

市町	除去土壌	除染廃棄物	計
白石市	—	1,657m ³	1,657m ³
角田市	4,632m ³	—	4,632m ³
栗原市	5,332m ³	2m ³	5,334m ³
七ヶ宿町	757m ³	—	757m ³
大河原町	1,150m ³	—	1,150m ³
丸森町	15,233m ³	66,388m ³	81,621m ³
山元町	2,037m ³	—	2,037m ³
計	29,141m ³	68,047m ³	97,188m ³

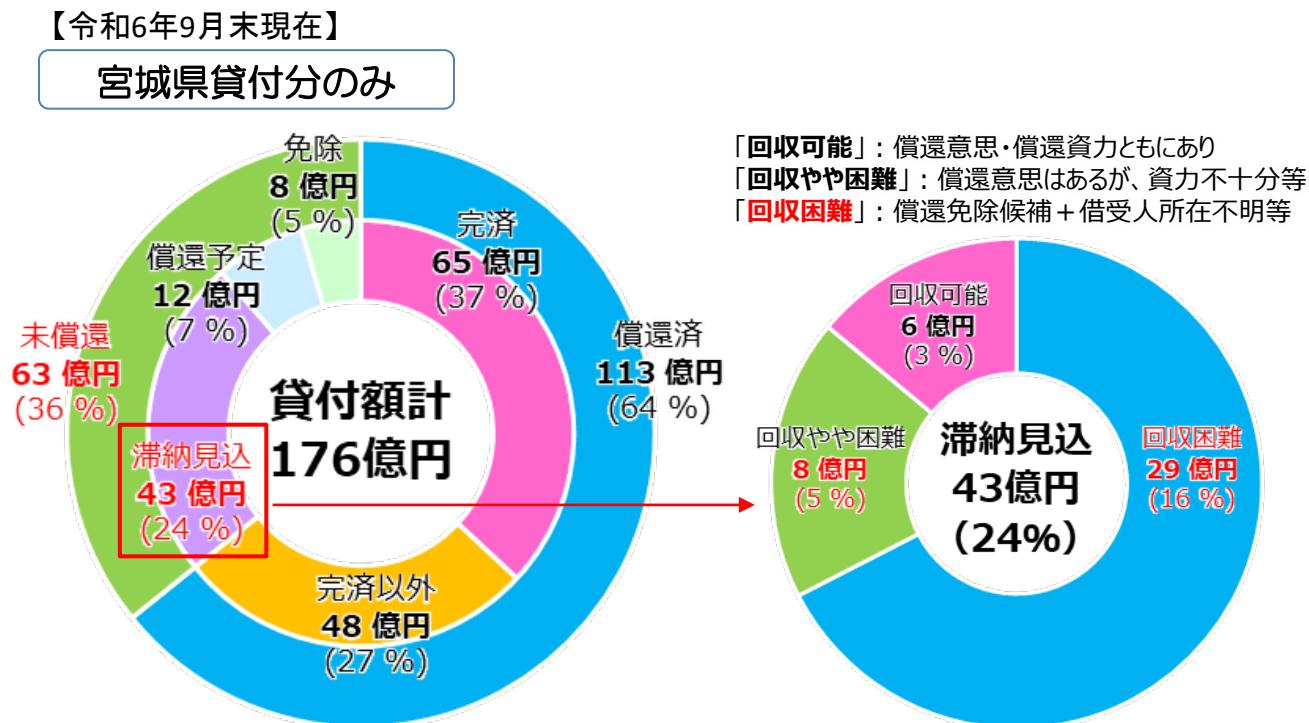
▲▼ 除去土壌の保管状況



処理・処分を行う自治体の負担軽減等のため、
財政・技術的支援の継続や、処分の必要性・安全性に
 ついての情報発信などの**国民の理解醸成に向けた取組**
の推進が必要

災害援護資金

- 令和6年度より、借受人から市町への最終償還期限が到来しているが、**生活困窮等による未償還案件が多数発生**し、大幅な改善は見込めない状況
- 借受人個々の状況に応じたきめ細やかな債権回収や、不誠実な滞納者への法的措置といった対応の強化が必要
- 長期間の債権管理により、市町の債権回収に要する経費や、償還免除に係る県の負担増加が見込まれる



【宮城県全体の貸付件数・金額】…約2万4千件・約409億円
(うち、県分の件数・金額) …約8千9百件・約176億円

債権回収をより一層進めていくため

- 履行延期特約の**事務緩和を見据えた延長期間の設定や、期間の早期提示**が求められる
- 被災者の生活再建と借受人間での公平性を担保しながら未償還額を縮減するためには、**償還免除となる「無資力等」の定義の明確化や免除対象の拡大**を行いつつ、運用にあたっての市町村の自主性を尊重すべきである
- 市町の債権管理にかかるコストや、免除の増加に伴う県の財政負担に対する**財政的な支援が必要**

復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承

- 東日本大震災の記憶の風化等により、企業等からの寄付金などが減少する中、**活動資金の確保や人材育成などの課題**に直面
- 発災から14年が経過し、震災を知らない世代の増加、語り部等の担い手の高齢化が進行

震災の経験や教訓を長く伝え継ぎ、次の災害に備えるためには、震災学習等通じた**若者の防災意識向上**や**担い手育成**が必要

⇒ **伝承活動・施設運営への財政的な支援**が求められる

むすびに

- 被災地の復興の完了に遅れが生じることのないよう、第2期復興・創生期間以降も、息の長い取組が必要な事業に対しては、政府全体の施策の中で、**柔軟な制度運用や特例的な財政措置が必要**
- 今後も、被災地の声に丁寧に耳を傾けていただき、**被災地に寄り添った支援が継続できる体制の構築**をお願いしたい